

施策名：元気で豊かな農山漁村の継承

事業名	担当課・室名	ページ
世界農業遺産ブランド推進事業・世界農業遺産ファンド推進事業	農林水産企画課	2 / 8
中山間地域等直接支払事業	農山漁村・担い手支援課	3 / 8
地産地消運動活性化推進事業	おおいたブランド推進課	4 / 8
農業農村多面的機能支払事業	農村整備計画課	5 / 8
(公)ほ場整備事業	農村基盤整備課	6 / 8
原木中間集積地整備事業	林産振興室	7 / 8
鳥獣被害総合対策事業	森との共生推進室	8 / 8

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	世界農業遺産ブランド推進事業・世界農業遺産ファンド推進事業		事業期間	平成25年度～平成35年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
	実施区分	元気で豊かな農山漁村の継承					
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	農林水産企画課		評価者	農林水産企画課長 安藤 孝

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国東半島宇佐地域では、世界農業遺産認定を契機として、地域独自の農林水産システムの保全継承や交流人口の拡大に向けた取組が行政機関や地域団体等によって積極的に進められてきたが、更なる認知度の向上と取組の定着・拡大が課題となっている。	事業の目的	保全・継承の推進やブランド化の推進（GIAHSブランドを活用した地域の元気づくり）により、地域の営みの次世代への継承、ものづくりや交流人口の拡大等の地域の活力創造につなげる。
-------	--	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①次世代継承教育 小学生向け教材の作成・配布、小学生作文コンクール(課題図書配布)、地域住民等の派遣による中学校特別授業、高校生による生産者等への取材(聞き書き) ②地域活動等支援 農耕文化継承の支援(7件)、GIAHSを活用した地域住民の自主的活動の支援(4件) ③企業連携交流促進 地域内企業と連携したGIAHS体験と企業見学を組み合わせたバスツアーの実施(1回) ④ミラノ国際博覧会出展 国内認定5地域共同でミラノ万博に出展、GIAHSと各地域の魅力をPR(10月)	・企業連携交流促進において、実施経費を企業と折半(1/2ずつ負担)	総コスト	1,567,506	1,566,698	1,531,000
		事業費	1,517,506	1,526,698	1,501,000
		(うち一般財源)		16,711	1,000
		人件費	50,000	40,000	30,000
		職員数(人)	5.00	4.00	3.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(35年度)	評価	今後の課題
	地域住民等を活用した授業等の実施回数(小学校・中学校・高校)	目標値	30	42	42	42		
	実績値	41	54					
	達成率	136.7%	128.6%					
国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会公式ホームページ及びフェイスブックの情報更新数(回)	目標値	50	50	50	50			
	実績値	50	51					
	達成率	100.0%	102.0%					

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(35年度)	評価	事業の成果
	県内における世界農業遺産の認知度(%)	目標値	29	35	40	60		
	実績値	29	39					
	達成率	100.0%	111.4%					

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

### 今後の事業方針

- ・平成28年度に創設した「認定市町村支援事業」を活用した認定6市町村による世界農業遺産に関する主体的な取組の促進
- ・次世代継承教育(中学生サミット)を通じた他の認定地域(阿蘇地域(熊本県)、高千穂郷・椎葉山地域(宮崎県)等)との連携強化

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	中山間地域等直接支払事業		事業期間	平成 1 2 年度～平成 3 1 年度	政策区分	変化に対し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	農山漁村・担い手支援課	施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承	
					評価者	地域農業振興課長 浅田 誠治	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	中山間地域等では平地に比べ農業生産条件が不利な地域が多いことから、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により、農業生産活動の減退、生産・生活基盤の維持管理等の集落機能の低下が懸念されている。	事業の目的	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき中山間地域等において、農業生産活動等を行う農業者等に対し直接支払を実施することにより、耕作放棄地の発生防止や農地の保全を図るとともに、将来にわたって持続可能な農業生産活動の維持・増進を図る。現在は第4期対策期間中(H27～31)。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①中山間地域等直接支払交付金 市町村への直接支払交付金の交付(取組が困難である姫島村以外の17市町)	・市町村担当者会議にて第4期対策の制度の改正点、留意事項を説明するとともに、事業推進のための指導・助言を実施 ・抽出検査により、現場への指導・助言を実施 ・第三者委員会による評価・提言を活かした指導・助言の実施	総コスト	1,885,911	1,760,361	1,809,871
②中山間地域等直接支払県推進交付金 市町村担当者会議の開催(年2回) 市町村に対する抽出検査(17市町) 学識経験者等で組織する第三者委員会の開催(年1回)		事業費	1,840,911	1,715,361	1,764,871
③中山間地域等直接支払市町村推進交付金 市町村の直接支払の推進に要する経費への助成		(うち一般財源)	617,422	577,626	594,530
		人件費	45,000	45,000	45,000
		職員数(人)	4.50	4.50	4.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(31年度)	評価	今後の課題
	市町村事務指導数(市町)	目標値	17	17	17	17		
	実績値	15	17					
	達成率	88.2%	100.0%					
市町村説明会開催数(回)	目標値	1	1	1	1			
	実績値	2	2					
	達成率	200.0%	200.0%					

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
	集落協定締結面積累計(ha)	目標値	16,050	16,100	16,100	16,100		
	実績値	16,065	15,117					
	達成率	100.1%	93.9%					

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

### 今後の事業方針

- ・一部の市町で取組の縮小が見られることから、担当者会議、抽出検査等を通じて、集落連携・機能維持加算等の市町への制度理解の促進、推進指導・助言の強化を実施
- ・より効果的な事業執行に向けた振興局や市町との連携及び調整を一層推進

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	地産地消運動活性化推進事業		事業期間	平成25年度～平成27年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
				施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承		
総合評価	<b>A</b>	<b>終了</b>	事業実施課(室)名	おおいたブランド推進課		評価者	地域農業振興課長 浅田 誠治

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	これまでの地産地消運動は、行政主導になりがちであったため、民間企業やNPO、直売所等との連携強化や県民参加型キャンペーンを拡大し、県民総ぐるみの運動にステップアップすることにより、広がりのある地産地消運動の推進が求められている。	事業の目的	民間企業等と連携し、地産地消を推進するとともに、地域農林水産物の販売拠点として、高齢者の生産活動を支える直売所の活性化を図ることで、豊かな食生活の実現と農林水産業の持続的発展に資する。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①地産地消商品開発支援事業 県産食材加工品コンテストの実施(県内高校生等78作品)と最優秀賞作品の商品化 ②民間企業等とタイアップした地産地消キャンペーン 地産地消キャンペーンの実施(3回)、委託先：NPO法人おおいた有機農業研究会、B-グル大分 ③直売所連携強化推進事業 直売所経営者を対象とした研修会の実施(1回)	・大手食品メーカーによる地産地消応援メニュー提案等民間企業との協働による効率的な事業実施	総コスト	13,813	13,143	
		事業費	3,813	3,143	
		(うち一般財源)	3,813	3,143	
		人件費	10,000	10,000	
		職員数(人)	1.00	1.00	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題	
	地産地消キャンペーン開催回数(回)	目標値		3	3				3
実績値			3	3		3			
達成率			100.0%	100.0%		100.0%			
直売所関係者を対象とした研修会の開催(回)		目標値		1	1		1		
		実績値		1	1		1		
		達成率		100.0%	100.0%		100.0%		

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果
	農林水産物直売所などの売上額(百万円/年)	目標値		12,300	12,400			
実績値			12,947	14,298		14,298		
達成率			105.3%	115.3%		115.3%		

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	<b>終了</b>	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	-----------	--------	--------	----

### 今後の事業方針

- ・NPO法人や包括協定を結ぶ企業と協働した地産地消や食育のイベントの開催を通じて、消費者層への地産地消意識の普及拡大を推進
- ・県産食材を活用する「とよの食彩愛用店」や集客力や販売力向上に積極的に取り組む「直売所」からの積極的な情報発信
- ・本事業は27年度末で終了。28年度からはおおいた味力発信・地産地消推進事業を創設し、直売所の活性化等の取組を実施

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	農業農村多面的機能支払事業		事業期間	平成19年度～平成31年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	農村整備計画課	施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承
					評価者	農村整備計画課長 石井 敏

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、農地の集積等に伴い、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手の負担増加が懸念されている。	事業の目的	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、集落・自治会など、農業者や地域住民等で構成される活動組織により、農地が維持され、将来にわたって多面的機能が十分に発揮される状態を確保するとともに、規模拡大に取り組む担い手の負担を軽減し、農地の集積を後押しする。
-------	--	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①農業農村多面的機能支払事業 多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動を行う活動組織に対して支援 実施組織：731組織 実施面積：21,888ha	・市町村担当会議にて国の制度の改正点、留意事項を説明するとともに、事業推進のための指導・助言を実施 ・抽出検査を強化し、現場への指導・助言を実施 ・組織の広域化による、申請事務軽減に向けた、県・市町村・土地連による土地改良区や活動組織への働きかけ	総コスト	294,550	895,751	1,015,378
		事業費	284,550	885,751	1,005,378
		(うち一般財源)	259,011	278,992	318,868
		人件費	10,000	10,000	10,000
②農業農村多面的機能支払推進事業 県・市町村・推進組織が実施する推進事務の支援		職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(31年度)	評価	今後の課題
	実績値	18	18					
	達成率	100.0%	100.0%					
市町村説明会開催回数(回)	目標値	2	2	2	2			
	実績値	2	2					
	達成率	100.0%	100.0%					

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
	実績値	20,514	21,888					
	達成率	93.2%	99.5%					

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

### 今後の事業方針

- ・土地改良区を中心とした組織に近隣組織を編入することにより、広域連携を推進し申請事務の効率化を推進
- ・協定参加組織の事務処理(証拠書類の整理等)の軽減が図れるよう、説明会等の開催、指導・助言・抽出検査を実施
- ・多面的機能の重要性がわかる優良活動事例等をPRし、非農家の参加を促進

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-9

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	(公) ほ場整備事業	事業期間	平成 1 2 年度～平成 年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
			施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承		
総合評価		事業実施課(室)名	農村基盤整備課	評価者	農村基盤整備課長 山本 一典	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県の米の生産コストは、一戸当たりの経営面積が小さいことなどから全国平均に比べ3割程度高い状況にある。	事業の目的	ほ場の大区画化や管理省力化のための基盤整備を実施することにより、生産コストの大幅な削減を図るとともに農地の集積・集約化を推進する。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①経営体育成基盤整備事業 鍋島地区ほか8地区	・ほ場の大区画化、用水路のパイプライン化、地下水位制御システムの導入により、低コスト生産体制の確立を推進	総コスト	3,891,653	2,821,901	4,151,030
		事業費	3,891,653	2,821,901	4,151,030
(うち一般財源)		169,519	212,082	269,826	
人件費					
職員数(人)					
②中山間地域総合整備事業 荻地区ほか19地区					

## [3. 事業の成果]

9地区で区画整理及び関連する暗渠排水施設等と一体となった農業生産基盤の整備を行った。  
また、27年度末の水田のほ場整備済み面積は28,265haで、農振農用地面積36,886haに対する整備率は76.6%であり、27年度目標(28,400ha)に対する達成率は99.5%となった。

## [整備済み量]

区 分	平成27年度 施工地区数等	平成27年度 完成地区数等	平成27年度までの 完成地区数等	備 考
経営体育成基盤整備事業	9地区	0地区	146地区	
中山間地域総合整備事業	20地区	2地区	38地区	

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	原木中間集積地整備事業		事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
				施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承		
総合評価	<b>A</b>	<b>終了</b>	事業実施課(室)名	林産振興室		評価者	林産振興室長 森迫 常德

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内の森林は伐採期を迎え、素材生産量は100万m <sup>3</sup> を超えた。また、木材のバイオマス需要や輸出の増大等に伴い、原木の大量かつ安定的な流通体制の構築が課題となっている。	事業の目的	原木市場流通に加え、低質材(C・D材)の原木を効率的に流通させる中間土場の整備を行い、原木流通の構造改革と森林所有者への利益還元を図る。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①中間土場整備支援(佐伯市宇目、三重町菅生)		・素材生産者向けの説明会を実施し、土場造成の情報共有を図り、流通体制の構築を推進		総コスト		26,363	
				事業費		21,363	
				(うち一般財源)		21,363	
				人件費		5,000	
				職員数(人)		0.50	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題
	事業説明会の開催	目標値		3		3		
	実績値		3		3			
	達成率		100.0%		100.0%			
	目標値							
	実績値							
	達成率							

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果
	素材生産量(千m <sup>3</sup> /年)	目標値		1,103		1,103		
	実績値	1,048	1,095		1,095			
	達成率		99.3%		99.3%			

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	<b>終了</b>	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	-----------	--------	--------	----

### 今後の事業方針

- ・低質材の生産増加に向けた体制の整備が整ったことから本事業は終了
- ・引き続き、原木の大量かつ安定的な流通体制の構築等を検討

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	鳥獣被害総合対策事業		事業期間	平成18年度～平成 年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	森との共生推進室	施策区分	元気で豊かな農山漁村の継承
					評価者	森との共生推進室長 藤本 浩

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	有害鳥獣の捕獲数は増加しているものの、農林水産物被害は高止まりしているため、より効果的な取組となるよう地域ぐるみでの対策が求められている。	事業の目的	農林作物被害を軽減させるため、①捕獲対策②集落環境対策③予防対策④獣肉利活用対策の4つの対策を推進することにより、農林業従事者の経営の安定化を図る。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容			事業実施年度における効率化の取組状況				コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①捕獲対策 捕獲報償金 イノシシ(13,565頭)、サル(203頭)、小動物(3,841頭) ②集落環境対策 鳥獣害対策アドバイザーの養成(133名)、狩猟者育成セミナーの開催(76名) ③予防対策 受益戸数2戸以下の防護柵設置(L=296km)、受益戸数3戸以上の防護柵の設置等(L=343km) ④獣肉利活用対策 県産狩猟肉の流通拡大に向けた商談(14社)	・被害の大きい集落を対象とした研修会の開催 ・効率的な防護柵の設置を推進				総コスト	642,348	474,579	470,455		
					事業費	626,348	458,579	454,455		
					(うち一般財源)	62,050	69,590	52,655		
					人件費	16,000	16,000	16,000		
				職員数(人)	1.60	1.60	1.60			

  

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(36年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
狩猟者育成セミナーの参加者(人)	目標値		80	80	80		<b>a</b>	・狩猟者育成セミナーの対象者の明確化 ・県産狩猟肉(ジビエ)の販売拡大	
	実績値		66	76					
	達成率		82.5%	95.0%					
	目標値		14	14	17				
県産狩猟肉(ジビエ)販売拡大に向けた商談数(社)	実績値		14	14					
	達成率		100.0%	100.0%					

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(36年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
鳥獣による農林業被害額(百万円)	目標値			260	250	150以下	<b>a</b>	イノシシによる被害額については、防護柵等の設置を推進し、予防対策を実施したことにより減少傾向にある。 シカ被害については、捕獲報償金を活用した計画的な捕獲活動やAIゲート導入などの捕獲対策を実施したことにより捕獲頭数が増加し、被害額も減少傾向にある。	
	実績値		274	267					
	達成率			97.3%					

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・28年度は23～26年度指定の重点地区の指導を継続し、被害ゼロ集落を推進するとともに、被害の大きい集落を「予防強化集落」に指定し、集中的かつ計画的な防護柵の設置を実施
- ・県内一斉捕獲等、市町と連携した計画的な捕獲活動による捕獲圧の強化
- ・狩猟者育成セミナーへの自衛隊OBや農業大学校学生等の参加促進による新規狩猟者の確保
- ・県産狩猟肉(ジビエ)の利活用を図るため、県外の大消費地での販路開拓の強化